

保 健 体 育

第1節 概 要

保健体育課においては、昭和45年度の県教育委員会の努力目標として掲げた「体育・スポーツの振興と健康・体力の増進」を目指して、いっそう県民の健康と体力の増進をはかるため、保健、体育、給食の分野で緊密な連携をとりながら強力に施策の推進をはかった。関係者のご協力により、多大の成果を収めることができた。

その概要は次のとおりである。

1 学校体育指導の充実

本県の児童・生徒の体格と体力は年ごとに向上してきているが、さらに向上をはかるため、各種体育実技の講習会の開催、体育研究学校による実践と研究、学校訪問による指導等により、学校体育指導者の資質の向上をはかった。

また10月6・7日の両日には郡山市熱海町において東北地区学校体育研究大会を開催したが、この大会に県内からは小・中・高等学校の体育関係者約400名の参加があり、授業研究を中心に研究発表、研究協議、特別講演等をおこなったが、本県の学校体育指導者の指導力を高めるため極めて有意義な大会であった。

2 スポーツ選手の競技力向上

各種体育大会での県代表選手の成績は県勢の表徴といわれ、県民の志気に及ばず影響力が大きいので、選手の競技力向上については長年にわたって努力してきたところである。

岩手国体では馬術競技の総合優勝をはじめ弓道、自転車競技等が健闘し、かってない大量2775点の天皇杯得点をあげて、県民の期待に応えることができた。

また、岩瀬農業高校の軟式野球、白河農工高校の自転車競技の全国制覇をはじめ、カヌーの佐藤忠正、重量拳の大内仁、自転車競技の大野賢一、太田武男、バレーボールの佐藤哲夫、陸上競技の荒川礼子等がわが国を代表して国外に遠征し、世界の檜舞台で活躍した。

特に岳下中学校2年生佐藤孝二が全国中学校スキー大会で回転・大回転の2種目優勝を飾り、フランスにおける国際大会に招かれ優勝、準優勝の好成績をあげて、昭和49年2月開催される猪苗代国体のホープとして囑望されている。これらは本県が長年にわたって継続的に努力してきた成果である。

3 社会体育の振興

数年前から県民総スポーツを目標に婦人の家庭バレーボールと男子壮年のソフトボールの普及につとめてきた。

さらに、地域住民の生活に密着したスポーツ活動の普及をねらって、県下の全市町村に知事杯を贈って奨励をはかった。

この知事杯を争って市町村のスポーツ大会に参加した県民は男・女ほぼ半々の2万4千余名に達した。

また、県内の全体育施設、学校体育施設利用の状況、体育

・スポーツ団体、社会体育行政等の万般にわたって調査の結果をまとめることができたので、本県の社会体育振興策樹立の基礎資料として活用したい。

さらに、本県の冬季スポーツ振興策の一環として、スキー国体の猪苗代町誘致をめざして関係各方面と交渉中であり、国体スキー本県開催への一歩を踏み出した。

4 体育施設の整備

福島市に新設される県営総合スポーツセンター敷地の確保については着々進行中である。また、待望久しかった県営いわき陸上競技場は、1種公認で本県初のアンツカ競技場の完成をみた。さらに46年度には附属施設の整備をはかることになっている。

市町村営の施設としては、県内に体育館2、運動広場2、柔剣道場1、が文部省の補助により完成した。

また、学校体育施設については、小・中・高校を合わせて47校に水泳プールが新設されたほか、柔剣道場、体育館等の整備をはかった。

5 学校給食の充実

昭和45年度における学校給食の普及状況は、全児童・生徒数で333,508人のうち、333,431人が学校給食をうけ、ほぼ100%となっているが、これを食事形態でみると、小学校児童の88.8%および中学校生徒の45.9%が完全給食をうけ、全児童・生徒の26.8% (89,446人 = 335校) が補食およびミルク給食となっている。(別表参照)

完全給食の普及は市町村の理解と協力によって、逐年向上がはかられてはいるが、上記数値でしめすように、完全給食をうけられない子どもが数多くおり、また新学習指導要領における給食指導の位置づけとも関連して今後より一層積極的に普及の促進をはかっていきたい。他方、各市町村教育委員会等においても、現状を認識されて、地域の特性に応じた完全給食を計画的に促進されることが望まれる。

食事内容は、一般家庭における食生活の向上と対応して、逐年献立の多様化という形で向上がはかられてはいるが、完全給食の給食費1食当たりでみると、小学校平均47円43銭で前年対比10.8%。中学校平均54円21銭で、前年対比8.2%とそれぞれのアップ率にとどまり、諸物価の値上がり状況をかん案すると、一概に内容の充実がはかられているとはいえない。現代の要請に応えた学校給食のあり方を考える場合、食事内容の充実向上をはかるための合理的な物資流通の確保も一要素として重要なことでもあるので、検討が望まれる。

なお、それに関連して、調理・献立の仕方やそれとの栄養の結びつきが子どものし好につながるかどうか重要な問題でもあるので、栄養士および調理従事員の適正配置が望まれる。

また、食事形態の一つとしての米利用給食は、文部省指定のいわき市上遠野中学校等および県費助成のへき地学校の9校が実施されており、米利用の給食のあり方について研究中である。

給食指導については、教育課程における特別活動の学級指